

県有財産総合経営計画の概要

計画の期間

平成28～31年度の4年間

歳入確保目標額

20億2千4百万円

計画の基本方針

【基本方針】

大分県行財政改革アクションプラン（平成27年10月策定）の取組の柱の一つである「資産マネジメントの強化」の実現に向け、経営資源である県有財産を総合的にマネジメントするとともに積極的な利活用を推進することで、大分県長期総合計画を財政経営面から下支えし、持続可能な行財政基盤の強化を図る

【利活用等の基本的な考え方】

- ①庁内組織の「県有財産利活用等検討委員会」が処分方針(売却・貸付)を決定
- ②市町村との連携強化を図り地域活性化などに資する事業への売却等を優先
- ③中長期貸付や庁舎内空きスペース等を活用した貸付の拡大

具体的な取組

1 未利用財産の売却促進

- 大型物件に係る重点的な取組
 - ・閉校となった県立学校や未利用の学校農場
 - ・その他、重点的な取組が必要な大型物件
- 職員宿舎・職員住宅の利活用策
 - ・売却を基本とし、民間住宅不足地域においては改修等による機能維持

2 売却以外の利活用策

- 貸付の促進
 - ・庁舎等の空きスペース活用、財産の状況により中・長期貸付の検討
- その他の貸付
 - ・自動販売機設置者の公募実施、庁舎内壁面の活用推進

3 その他の取組

- 民間活用等による売却の促進
- 物件の立地特性に応じた取組
- 効果的な広報の推進
- 公舎・宿舎施設の見直し

計画の進捗管理

- 庁内組織の「県有財産利活用等検討委員会」で毎年度進捗管理を実施
- 外部の有識者で構成する「県有財産利活用検討専門会議」からの専門的助言



⇒ 毎年度PDCAサイクルを着実に回す

県有財産総合経営計画の進捗状況

目標額に対する実績

(単位:千円)

区分	年度	H28年度	H29年度	累計①	H29年度末		最終(H31年度末)	
					目標額②	達成率①/②	目標額③	進捗率①/③
一般未利用地	売却	689,140	228,145	917,285	545,000	168.3%	1,037,000	88.5%
	貸付	240,687	229,666	470,353	430,000	109.4%	805,000	58.4%
宿舎・住宅	売却	147,701	29,353	177,054	94,000	188.4%	182,000	97.3%
合計		1,077,528	487,164	1,564,692	1,069,000	146.4%	2,024,000	77.3%

未利用財産の売却促進

○大型未利用財産の売却実績

H28

- ・計量検定所跡地 (1,927㎡) 245,000千円
- ・旧臼杵商業高校 (46,604㎡) 73,112千円

H29

- ・旧佐伯豊南高校 (26,341㎡) 157,727千円
- ・宇佐産業科学高校農場 (6,546㎡) 32,000千円

○職員宿舎・職員住宅の利活用策

- ・星和台宿舎 ⇒ 訪問看護ステーションとして活用 (H28)
- ・竹田単身者住宅 ⇒ 長寿命化に向けた大規模改修を実施中

売却以外の利活用策

○未利用地・庁舎等空きスペースの貸付実績

H28 10件 163,955千円

H29 12件 155,079千円

(主な貸付物件)

春日浦球場跡地、荷揚町体育館跡地、大分保健所跡地

○その他の貸付

自動販売機設置者公募による貸付収入

H28 183件 76,731千円

H29 171件 74,587千円

取組を進める上の課題

○大規模未利用財産や売却困難物件の利活用推進

- ・旧別府羽室台高校 (48,909㎡)
- ・旧野津高校 (28,457㎡)
- ・旧県立三重病院 (73,965㎡)
- ・山間部の旧県立学校農場や実習地 等

今後の取組

○新規創設補助制度の活用による市町村への譲渡推進

- ・大規模な未利用県有財産を購入し地域活性化のために利活用する市町村に対する補助制度を活用し、市町村への譲渡を進める。

○入札情報の発信強化等

- ・県内金融機関や不動産関係業者の協力を得るなど、様々なネットワークを活用し、売却物件の入札情報等の発信範囲を拡大